|  |
| --- |
| 2023自治労北海道情報№0051号　　　　　　　　　　送信枚数３ページ |
| 送信先 | 各地方本部、単組・総支部 | 担当部局 | 賃金労働部 |
| 送信日時 | 2023年８月７日（月） | 文書種類 | 情 報 ・ 発 信 ・ 指示 |
| タイトル | 【2023人事院勧告】月例給・一時金ともに引き上げとなる勧告しかし、引き上げ率は物価上昇率には追い付かず（8/7） |

2023人事院勧告

月例給・一時金ともに引き上げとなる勧告

しかし、引き上げ率は物価上昇率には追い付かず（8/7）

１．人事院は８月７日、本年の月例給の官民較差に基づき、月例給3,869円（0.96％）、一時金を0.10月引き上げる勧告を行った。俸給表の改定については、大卒初任給を11,000円、高卒初任給を12,000円引き上げるとともに、若年層に重点を置き、そこから改定率を逓減させる形で俸給表全体を引き上げることとされた。また、在宅勤務等手当が新設された。

２．給与改定に関する人事院勧告・報告のポイントについては以下のとおり。

○　勧告・報告のポイント

|  |
| --- |
| ○　給与勧告のポイント①　民間給与との較差3,869円[0.96％]を解消するため、初任給を高卒：約８％[12,000円]､大卒：約６％[11,000円]引き上げる等、俸給表を引き上げ改定②　一時金を0.10月分引き上げ、民間の支給状況等を踏まえて期末手当および勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分③　テレワーク中心の働き方をする職員の光熱・水道費等の負担軽減のため、在宅勤務等手当を新設[月額：3,000円] |

３．2023人勧期闘争にあたり、自治労・公務員連絡会は、引き続く物価高騰下において日々現場で奮闘する職員に対し、全世代にわたる賃金引き上げ等を求めて署名行動に取り組み、683,141筆（うち自治労576,733筆）の組合員の声を背景に粘り強い交渉を進めてきた。初任給の改善や全世代での月例給の引き上げについては、この間強く要求してきた内容であり、人材確保の観点からも一定評価はできる。しかし、引き上げ率が0.96％にとどまったことについては、官民比較に基づいたものとして受け止めざるを得ないとはいえ、物価高騰下での組合員の厳しい生活実態を踏まえれば、納得できるものではない。さらに、中高年層への引き上げ額の配分は十分なものとはいえず、不満が残るものである。

４．公務員人事管理に関する報告のなかで、「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」の骨格案について、①人材確保への対応として、初任給近辺の俸給月額引き上げ、係長～上席補佐層の俸給の最低水準引き上げ、勤勉手当の成績率上限の引き上げ等、②組織パフォーマンスの向上策として、本省課室長級の俸給体系見直し、地域手当の大括り化等、③働き方の多様化への対応として、扶養手当の見直し等が示された。

　　今後、2024年の勧告で示される成案にむけて引き続き協議が進められるが、中高年層も含めたすべての世代のモチベーション向上につながる給与制度を求めていく。また地域手当については、人事院に対し近接する地域間格差の縮小を求めるとともに、総務省に対しては地域の実情に応じた制度運用が可能となるよう求めていく。

６．勤務時間に関連して、フレックスタイムの更なる柔軟化（ゼロ割振り日の追加）のための勤務時間法の改正が勧告されたほか、勤務間インターバルの努力義務規定、夏季休暇の使用可能期間および交替制勤務者の年次休暇の使用単位の見直し等について、現時点の考え方や法令・通知等の改正の方向性が示された。

　　柔軟な働き方を実現するには、人員体制が充足していることが大前提となる。勤務間インターバルについては、インターバルによる出勤時間が所定労働時間の開始時間を超える場合は、その時間を勤務したものとして取り扱うこと等を求め、本格的導入にむけて実効性ある制度として確立するよう求めていく。

　　公務員人事管理に関する報告では、超過勤務の縮減にむけた調査・指導の充実、仕事と生活の両立支援の整備、ハラスメント防止対策にむけた体制整備等が示された。働きやすい職場環境の整備にむけて、引き続き必要な対応・協議を継続する。

７．今後は、勧告の取り扱いが焦点となる。秋の臨時国会にむけて政治情勢は不透明であるが、自治労本部と連携し政府に対し、物価高騰下での厳しい生活実態を踏まえ賃金底上げの実施を強く求めていく。

道本部は、2023賃金確定闘争において、引き続き全道庁労連・札幌市職連などと連携し、人事委員会対策と労使交渉を強化しながら賃金水準の改善を求める。さらに、会計年度任用職員の期末手当・勤勉手当について、すべての自治体で2024年度から常勤職員と同月数の支給が実現できるよう条例改正および予算化の取り組みを進めるとともに給与改正にともなう遡及改定も含めて常勤職員に準じた対応とするよう求める。

また、自治労本部と連携し、各自治体における賃金確定交渉の結果を尊重し、国が不当な干渉を行うことのないよう総務省・国会対策を強化する。道本部としても道市町村課交渉を実施し、自治労運動の基本である「自らの賃金・労働条件は、労使交渉によって決定する」という原則をさらに徹底し、産別統一闘争の推進にむけ、単組・地方本部・道本部が一体となった取り組みを全力で展開する。

以 上

【人事院報告・勧告関係資料の送付、配信】

|  |
| --- |
| ①　給与勧告の骨子②　勤務時間に関する勧告の骨子③　公務員人事管理に関する報告の骨子④　自治労見解⑤　公務員連絡会声明⑥　連合談話⑦　本年の勤務時間に関する勧告のポイント⑧　給与勧告の仕組みと本年の勧告のポイント⑨　勧告本文・目次⑩　人事院総裁談話⑪　俸給表以上の資料は、解禁後すべて道本部ホームページとサイボウズガルーンでご覧になれます。 |

【掲載場所】

１．サイボウズガルーン

https://remote2.cybozu.co.jp/cgi-bin/cbgrn/grn.cgi/portal/index?pid=144

「●2023年人事院勧告」



２．道本部ホームページ

<http://www.jichiro-hokkaido.gr.jp/>

　「組合員専用ページ：資料」